



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日
東

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所
 コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 陽弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6253-7200
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,737	△3.9	2,971	△15.4	2,968	△16.5	1,791	△25.1
2025年3月期	21,578	12.1	3,512	35.7	3,555	35.2	2,390	32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	156.30	-	8.9	9.4	14.3
2025年3月期	204.66	-	12.2	11.4	16.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,507	20,770	68.1	1,811.62
2025年3月期	32,618	19,631	60.2	1,708.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,770百万円 2025年3月期 19,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,074	△659	△900	10,410
2025年3月期	△1,532	△815	△366	6,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	41.00	-	45.00	86.00	987	42.0	5.2
2026年3月期	-	44.00	-	46.00	90.00	1,030	57.6	5.1
2027年3月期 (予想)	-	46.00	-	46.00	92.00		75.3	

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭 特別配当 4円00銭

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 44円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,500	△40.2	670	△71.9	670	△72.0	460	△69.8	40.12
通期	19,000	△8.4	2,000	△32.7	2,000	△32.6	1,400	△21.9	122.11

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,401,720株	2025年3月期	12,401,720株
2026年3月期	936,665株	2025年3月期	911,065株
2026年3月期	11,463,522株	2025年3月期	11,681,889株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
最終製品別売上高、受注高、受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経済情勢及び業界の概況

当事業年度における経済環境は、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりに加え、各国の通商政策の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においては、為替変動等による不透明感が残るものの、景気は停滞局面を脱し、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、物価上昇の影響が継続する中、賃金は上昇傾向にあるものの、実質賃金はマイナスで推移しており、個人消費を取り巻く環境は依然として慎重な状況にあります。

当社の販売先である電気自動車(EV)市場においては、需要拡大の鈍化が続いております。欧州における環境規制の動向や、生産ラインの整備、工場の新設・拡張といった製造設備への投資は一部で見られるものの、市場全体の本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。また、車載用全固体電池については、将来的な商業化が期待されているものの、EV市場の成長鈍化の影響を受け、先行きは不透明な状況にあります。

このような中、中東情勢の緊迫化を背景として、一部原材料について原材料メーカーからの値上げ要請や出荷調整、受注停止といった動きが見られました。現時点では当社製品の納期に直接的な影響は生じていないものの、代替品の調査や情報収集を行うなど、工程管理の安定維持に努めております。

当社はこうした外部環境の変化を踏まえ、従来から強みとしてきたディスプレイ部品関連機器や機能性フィルム関連塗工機器の受注拡大に取り組むとともに、将来の成長が見込まれる分野においても積極的な営業活動を展開し、安定的な受注の確保に努めてまいります。

②売上及び損益の概況

売上高は、20,737百万円(前期比3.9%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が10,076百万円(前期比2.4%増)、機能性フィルム関連塗工機器が5,549百万円(前期比7.5%増)、電子部品関連塗工機器が279百万円(前期比28.1%減)、エネルギー関連機器が3,957百万円(前期比23.8%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、54.3%(前期は52.0%)となりました。売上総利益は、5,058百万円(前期比5.0%増)、売上総利益率は、24.4%(前期は22.3%)となりました。販売費及び一般管理費は、2,087百万円(前期比60.1%増)となりました。営業利益は、2,971百万円(前期比15.4%減)、経常利益は、2,968百万円(前期比16.5%減)、当期純利益は、1,791百万円(前期比25.1%減)となりました。

③受注の概況

受注高は、20,156百万円(前期比43.8%増)、その内輸出受注高は、11,371百万円(前期比56.5%増)となりました。受注高に占める輸出の割合は、56.4%(前期は51.9%)となりました。受注残高は、23,703百万円(前期比2.4%減)、その内輸出受注残高は、13,589百万円(前期比0.8%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、57.3%(前期は55.5%)となりました。

EV市場の需要鈍化を背景に、当社の顧客においても設備投資の延期や計画の見直しが見られました。車載用リチウムイオン電池関連分野では、商談中の案件はいくつかあるものの、顧客の発注時期が不透明な状況が続いており、短期的な回復基調には至っておりません。また、データセンター用など蓄電用途向けの引き合いも一部で見られるものの、現時点では規模の大きな案件には至っていない状況です。

一方、国内・海外におけるディスプレイ部品関連機器については、引き続き一定の需要が見込まれており、機能性フィルム関連塗工機器につきましても、底堅く推移するものと考えております。今後につきましては、市場及び顧客の動向を注視しつつ、新エネルギーとして期待される各種製品関連設備をはじめ、幅広い分野における塗工乾燥装置の受注の積み上げに注力してまいります。

案件によっては条件面が厳しくなるなど、価格競争の激しさが増しており、引き続き原価低減への取り組みが重要となっております。また、顧客の希望納期への対応も求められますが、半導体供給問題に端を発した電装機器の長納期化については概ね改善されたこともあり、納期検討においては顧客希望納期を十分に認識し、業務の効率化と原価低減、生産量確保に努めてまいります。

このような状況のもと、光学フィルムや機能性フィルム関連設備に加え、今後の成長が期待される半導体及び電子部品関連分野に対する販売強化を進めるとともに、顧客と連携した製品開発

への取り組みを通じて、新素材や新技術に関する情報収集を行い、営業展開の幅を広げてまいります。

④研究開発活動

2025年3月に新実験棟及び新実験機が完成し、稼働を開始しております。3台のテスト機を活用することで顧客テストへの対応力が向上し、テスト日程の確保や顧客要望への迅速な対応が可能となりました。これらにより、新製品及び新技術開発に向けた検証体制が強化され、研究開発活動の円滑な推進が可能となっております。

当社では、ディスプレイ部品や機能性フィルム、電子部品用途に対応した各種塗工装置の開発に加え、生産効率向上を目的とした高速塗工装置や自動制御技術の開発に取り組んでおります。これらの研究開発活動により得られた知見は、顧客との共同検証や装置改良に活かされており、顧客ニーズへの対応力を高め、中長期的な受注機会の創出につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、30,507百万円(前期末比6.5%減)となりました。これは主に契約資産の減少によるものです。負債は、9,737百万円(前期末比25.0%減)となりました。これは主に電子記録債務の減少によるものです。純資産は、20,770百万円(前期末比5.8%増)となりました。自己資本比率は68.1%(前期末は60.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3,514百万円増加し、10,410百万円(前期末は6,896百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、5,074百万円(前期は使用した資金1,532百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益3,025百万円と売上債権及び契約資産並びに仕入債務の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、659百万円(前期は使用した資金815百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、900百万円(前期は使用した資金366百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、第4次中期経営計画に基づき、企業価値の向上、成長目標及び適切なキャピタルアロケーション(資本の配分)を明確にし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社の関連する業界では、スマートフォン・タブレット端末、ノートパソコン及び液晶テレビ向けを中心に、ディスプレイパネルに使用される各種光学系フィルム関連分野において、引き続き一定の需要が見込まれております。また、EV、HEV、PHEV及びFC車向けの二次電池を中心としたエネルギー関連分野については、市場環境に変動が見られるものの中長期的には需要回復や投資再開の動向を見極める必要がある分野であると認識しており、次世代新型二次電池については、顧客との共同研究開発を通じて取り組みを進めてまいります。

さらに、近年高まる装置の自動化・省力化ニーズや、生産性向上、品質安定化への要求に対応するため、当社ではこれらに関連する技術開発及び提案力の強化を進めております。加えて、サステナビリティ、DX、設備の安全・安心・安定化、省エネルギー化といった分野においても、事業環境の変化を捉えながら、新技術の開発及び導入に積極的に取り組んでまいります。

このような環境下において、現時点では、2027年3月期は、売上高19,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,400百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896,070	10,410,971
受取手形	3,080	—
売掛金	1,062,458	2,253,012
電子記録債権	2,964,185	390,949
契約資産	13,491,486	9,655,309
仕掛品	281,522	307,855
原材料及び貯蔵品	237,231	186,919
前渡金	509,219	88,400
前払費用	10,954	31,478
その他	10,826	14,210
貸倒引当金	△249,709	△1,026,000
流動資産合計	25,217,324	22,313,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,180,106	4,190,177
減価償却累計額	△1,720,980	△1,847,133
建物(純額)	2,459,126	2,343,043
構築物	351,796	358,150
減価償却累計額	△181,349	△191,223
構築物(純額)	170,447	166,927
機械及び装置	1,621,732	1,873,133
減価償却累計額	△1,137,452	△1,255,527
機械及び装置(純額)	484,280	617,605
車両運搬具	85,520	92,123
減価償却累計額	△68,235	△68,250
車両運搬具(純額)	17,285	23,873
工具、器具及び備品	182,018	195,460
減価償却累計額	△148,234	△152,291
工具、器具及び備品(純額)	33,784	43,168
土地	2,001,209	1,891,792
建設仮勘定	15,353	89,508
有形固定資産合計	5,181,486	5,175,919
無形固定資産		
ソフトウェア	28,026	19,161
その他	1,677	1,677
無形固定資産合計	29,704	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,069	2,843,039
出資金	9,800	9,800
長期前払費用	677	588
繰延税金資産	139,099	—
その他	132,784	144,341
投資その他の資産合計	2,190,430	2,997,768
固定資産合計	7,401,621	8,194,527
資産合計	32,618,946	30,507,635

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,362,799	1,284,931
電子記録債務	3,717,149	840,116
1年内返済予定の長期借入金	666,666	999,998
未払金	78,021	61,913
未払費用	159,692	164,505
未払法人税等	747,867	717,551
前受金	1,507,987	2,312,202
賞与引当金	229,450	184,552
役員賞与引当金	182,343	143,922
未払消費税等	222,359	4,468
その他	221,828	168,172
流動負債合計	10,096,165	6,882,335
固定負債		
長期借入金	1,333,334	1,166,670
繰延税金負債	—	36,494
再評価に係る繰延税金負債	497,349	497,349
退職給付引当金	1,023,719	1,108,381
資産除去債務	6,412	3,856
株式報酬引当金	30,375	42,277
固定負債合計	2,891,189	2,855,028
負債合計	12,987,354	9,737,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金		
資本準備金	1,466,663	1,466,663
その他資本剰余金	230,531	240,535
資本剰余金合計	1,697,194	1,707,198
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	8,916,634	9,687,858
利益剰余金合計	15,526,556	16,297,781
自己株式	△1,509,558	△1,568,638
株主資本合計	17,668,123	18,390,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,538	1,293,573
繰延ヘッジ損益	△3,111	3,384
土地再評価差額金	1,083,042	1,083,042
評価・換算差額等合計	1,963,468	2,379,999
純資産合計	19,631,592	20,770,271
負債純資産合計	32,618,946	30,507,635

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,578,662	20,737,290
売上原価		
当期製品製造原価	16,762,407	15,678,599
売上総利益	4,816,255	5,058,691
販売費及び一般管理費	1,303,766	2,087,530
営業利益	3,512,488	2,971,160
営業外収益		
受取利息	79	8
受取配当金	52,526	61,741
受取賃貸料	3,951	3,432
その他	8,943	4,568
営業外収益合計	65,500	69,750
営業外費用		
支払利息	3,029	69,004
支払保証料	16,365	2,735
その他	2,971	696
営業外費用合計	22,366	72,436
経常利益	3,555,622	2,968,475
特別利益		
固定資産売却益	257	49,718
投資有価証券売却益	49	8,096
特別利益合計	307	57,815
特別損失		
固定資産除却損	431	704
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	440	704
税引前当期純利益	3,555,489	3,025,586
法人税、住民税及び事業税	1,146,557	1,252,253
法人税等調整額	18,044	△18,359
法人税等合計	1,164,601	1,233,893
当期純利益	2,390,888	1,791,692

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,953,930	1,466,663	227,167	1,693,830	109,922	6,500,000	7,500,927	14,110,850
当期変動額								
剰余金の配当							△975,181	△975,181
当期純利益							2,390,888	2,390,888
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,364	3,364				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,364	3,364	-	-	1,415,706	1,415,706
当期末残高	1,953,930	1,466,663	230,531	1,697,194	109,922	6,500,000	8,916,634	15,526,556

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△111,500	17,647,110	959,015	4,661	1,097,107	2,060,784	19,707,895
当期変動額							
剰余金の配当		△975,181					△975,181
当期純利益		2,390,888					2,390,888
自己株式の取得	△1,436,500	△1,436,500					△1,436,500
自己株式の処分	38,442	41,806					41,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△75,476	△7,773	△14,065	△97,316	△97,316
当期変動額合計	△1,398,057	21,013	△75,476	△7,773	△14,065	△97,316	△76,302
当期末残高	△1,509,558	17,668,123	883,538	△3,111	1,083,042	1,963,468	19,631,592

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,953,930	1,466,663	230,531	1,697,194	109,922	6,500,000	8,916,634	15,526,556
当期変動額								
剰余金の配当							△1,020,468	△1,020,468
当期純利益							1,791,692	1,791,692
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,004	10,004				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	10,004	10,004	-	-	771,224	771,224
当期末残高	1,953,930	1,466,663	240,535	1,707,198	109,922	6,500,000	9,687,858	16,297,781

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,509,558	17,668,123	883,538	△3,111	1,083,042	1,963,468	19,631,592
当期変動額							
剰余金の配当		△1,020,468					△1,020,468
当期純利益		1,791,692					1,791,692
自己株式の取得	△99,950	△99,950					△99,950
自己株式の処分	40,870	50,874					50,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			410,034	6,496	-	416,531	416,531
当期変動額合計	△59,080	722,148	410,034	6,496	-	416,531	1,138,679
当期末残高	△1,568,638	18,390,271	1,293,573	3,384	1,083,042	2,379,999	20,770,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,555,489	3,025,586
減価償却費	265,368	333,433
受取利息及び受取配当金	△52,605	△61,749
支払利息	3,029	69,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△8,096
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,264,579	5,221,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	323,682	23,977
前渡金の増減額(△は増加)	△509,219	420,819
未収消費税等の増減額(△は増加)	300,926	—
その他の資産の増減額(△は増加)	11,561	△21,347
仕入債務の増減額(△は減少)	1,721,985	△3,954,901
未払金の増減額(△は減少)	△20,657	1,499
未払費用の増減額(△は減少)	7,017	4,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	222,359	△217,890
前受金の増減額(△は減少)	△1,497,586	804,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,043	△44,897
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	54,674	△38,420
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	17,250	11,902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,583	84,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149,701	776,290
その他の負債の増減額(△は減少)	31,583	△20,753
その他	11,666	△51,101
小計	△611,772	6,358,985
利息及び配当金の受取額	52,605	61,749
利息の支払額	△13,983	△66,028
法人税等の支払額	△959,509	△1,280,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,659	5,074,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△906,334	△474,531
有形固定資産の売却による収入	288	158,947
投資有価証券の取得による支出	△50	△345,454
投資有価証券の売却による収入	185	19,644
無形固定資産の取得による支出	△3,684	△3,260
その他	△6,268	△15,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,864	△659,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△972,155	△1,017,639
長期借入金の返済による支出	—	△833,332
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,436,500	△100,130
自己株式の処分による収入	41,806	50,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,848	△900,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,715,372	3,514,901
現金及び現金同等物の期首残高	9,611,442	6,896,070
現金及び現金同等物の期末残高	6,896,070	10,410,971

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧州	韓国	その他	合計
10,356,334	7,581,574	1,594,309	1,563,731	482,713	21,578,662

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	9,874,789

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	欧州	韓国	その他	合計
9,469,772	9,871,880	987,595	267,878	140,164	20,737,290

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	7,656,439

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708.48円	1,811.62円
1株当たり当期純利益	204.66円	156.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,631,592	20,770,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,631,592	20,770,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,490	11,465

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,390,888	1,791,692
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,390,888	1,791,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,681	11,463

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品		前事業年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日		当事業年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率	
売 上 高	ディスプレイ部品 関連機器	9,842,614	45.6	10,076,243	48.6	2.4	
	機能性フィルム 関連塗工機器	5,163,465	23.9	5,549,736	26.8	7.5	
	電子部品 関連塗工機器	389,125	1.8	279,934	1.3	△28.1	
	エネルギー関連機器	5,193,449	24.1	3,957,191	19.1	△23.8	
	化工機器	12,972	0.1	—	—	△100.0	
	その他	977,034	4.5	874,185	4.2	△10.5	
	計	21,578,662	100.0	20,737,290	100.0	△3.9	
	内輸出高	11,222,327	52.0	11,267,518	54.3	0.4	
	受 注 高	ディスプレイ部品 関連機器	6,593,692	47.0	7,097,839	35.2	7.6
		機能性フィルム 関連塗工機器	3,349,032	23.9	10,250,319	50.9	206.1
電子部品 関連塗工機器		161,280	1.2	745,153	3.7	362.0	
エネルギー関連機器		3,025,133	21.6	1,153,894	5.7	△61.9	
化工機器		—	—	17,750	0.1	—	
その他		884,353	6.3	891,906	4.4	0.9	
計		14,013,491	100.0	20,156,861	100.0	43.8	
内輸出高		7,268,710	51.9	11,371,900	56.4	56.5	
受 注 残 高		ディスプレイ部品 関連機器	12,094,060	49.8	9,115,656	38.5	△24.6
		機能性フィルム 関連塗工機器	5,278,560	21.7	9,979,143	42.1	89.1
	電子部品 関連塗工機器	831,377	3.4	1,296,596	5.5	56.0	
	エネルギー関連機器	5,714,988	23.5	2,911,690	12.3	△49.1	
	化工機器	—	—	17,750	0.1	—	
	その他	365,078	1.6	382,799	1.5	4.9	
	計	24,284,065	100.0	23,703,635	100.0	△2.4	
	内輸出高	13,485,174	55.5	13,589,556	57.3	0.8	